

## 問1（憲 法）

以下の事例に含まれる憲法上の論点を取り上げて検討し、反論も想定しつつ、あなたの考えを述べよ。

Xらは、A市を中心に市民運動を組織し、公共事業の見直しを求める活動などを行っている。Xらは、集会やデモのほか、事業予定地での座り込みなど、しばしば激しい反対行動も行ってきた。20xx年、新聞報道により、A市を所管するY警察署が、Xらのグループのメンバーについて、長年にわたり情報収集を行うとともに、そうして収集し保有する情報の一部を公共事業を行う企業に提供し、意見交換を行っていたことが明らかになった。収集された情報の中には、ウェブ上で確認できるようなXらの活動内容に関するもののほか、大学時代の行動歴や家族関係・交友関係など、周辺への聞き込みなどによって収集したと思われるものも含まれていた。新聞からコメントを求められたY警察署幹部は、情報の収集は任意の手段によるものであり、外部への提供を含め、警察の活動は、公共の安全と秩序の維持（警察法第2条第1項）のための適正な活動であったと述べている。

### 【参照条文】警察法

（警察の責務）

第2条 警察は、個人の生命、身体及び財産の保護に任じ、犯罪の予防、鎮圧及び捜査、被疑者の逮捕、交通の取締その他公共の安全と秩序の維持に当ることをもつてその責務とする。

2 警察の活動は、厳格に前項の責務の範囲に限られるべきものであつて、その責務の遂行に当つては、不偏不党且つ公平中正を旨とし、いやしくも日本国憲法の保障する個人の権利及び自由の干渉にわたる等その権限を濫用することがあつてはならない。

## 問 2 (行政法)

次の設例を読み、以下の設問①及び②に答えよ。解答の際には【参照条文】を適宜参照せよ。

### (設例)

Aは乙県知事から、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「法」という。）第15条に基づく産業廃棄物処分場（以下「処分場」という。）の設置許可を受けた上で、本件処分場の操業を開始した。その後、本件処分場から黒い汚水が近隣のC川に排出されたため、乙県B保健所長はAに対し、本件処分場の排水を停止するように指導した。乙県が本件処分場の周辺で地下水の水質検査をしたところ、人体への有害性が認められる鉛等の特定物質が「廃棄物処分場に係る技術上の基準を定める省令」の規定する基準を超えていたため、B保健所長はAに対し、速やかに本件処分場への産業廃棄物の搬入及び埋立処分中止その他生活環境の保全上必要な措置を講ずることを求める嚴重注意を行うとともに、必要な措置の計画書を提出するように指導した。その後、乙県知事は、上記嚴重注意の履行確認通知をし、Aは本件処分場への産業廃棄物の搬入を再開した。

甲らは、本件処分場の周辺に居住する者であり、甲らを含む近隣住民は井戸水を生活用水・農業用水として利用している。本件処分場について上記のことが報道されたことから、甲らは本件処分場の操業が継続されることに強い懸念を感じている。そこで甲らは自宅等の井戸水を検査したところ、履行確認後もなお基準値を超える上記特定物質が検出された。

### 設問①

甲らは、法第19条の5が産業廃棄物につき都道府県知事による生活環境の保全上の支障の除去等の措置を定めていることから、同措置の発動を乙県知事に求める、行政事件訴訟法の定める義務付け訴訟の提起を考えている。これにつき以下の小問1及び2に答えよ。

#### 小問1

甲らは上記義務付け訴訟の原告適格を有するか。判例の示す判断枠組に従い論ぜよ。

#### 小問2

甲らによる上記訴訟は、原告適格以外の義務付け訴訟の訴訟要件を充たすかについて論ぜよ。

### 設問②

B保健所長によるAに対する排水停止指導や措置計画書の提出指導は、これらを明示的に規定する法律の定めなしに行われたものである。B保健所長はこれらの指導を適法に行い得るか。

【参照条文】 廃棄物の処理及び清掃に関する法律

(産業廃棄物処理施設)

第15条 産業廃棄物処理施設（中略）を設置しようとする者は、当該産業廃棄物処理施設を設置しようとする地を管轄する都道府県知事の許可を受けなければならない。

(第2項～第6項, 省略)

(産業廃棄物処理施設の維持管理等)

第15条の2の3 産業廃棄物処理施設の設置者は、環境省令で定める技術上の基準及び（中略）に従い、当該産業廃棄物処理施設の維持管理をしなければならない。

(第2項, 省略)

第19条の5 産業廃棄物処理基準又は産業廃棄物保管基準（中略）に適合しない産業廃棄物の保管、収集、運搬又は処分が行われた場合において、生活環境の保全上支障が生じ、又は生ずるおそれがあると認められるときは、都道府県知事（中略）は、必要な限度において、次に掲げる者（中略）に対し、期限を定めて、その支障の除去等の措置を講ずべきことを命ずることができる。

一 当該保管、収集、運搬又は処分を行つた者（以下略）

(第2号～第5号及び第2項, 省略)

【参照条文】 一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令

(産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準)

第2条 (第1項, 省略)

2 法第15条の2の3第1項の規定による産業廃棄物の最終処分場の維持管理の技術上の基準は、（中略）、次のとおりとする。

(第1号, 省略)

二 安定型最終処分場の維持管理は、（中略）、次によること。（以下略）

(イ～ハ, 省略)

ニ （前略）水質検査の結果、水質の悪化（その原因が当該最終処分場以外にあることが明らかであるものを除く。）が認められる場合には、その原因の調査その他の生活環境の保全上必要な措置を講ずること。

(ホ～チ, 第3号, 第3項及び第4項, 省略)

### 問3（民法）

次の設例を読み、以下の設問①及び②に答えよ。

（設例）

事業を営むAは、Bに対して200万円の売掛代金債権（以下「本件債権」という。）を有していたところ、2024年11月頃から事業の資金繰りが苦しくなり、2025年10月1日、Aの債権者であるCに代物弁済として本件債権を譲渡した。Aは、同日付の内容証明郵便によって、Bに対して本件債権を譲渡した旨の通知をし、同通知は、2025年10月4日、Bの住所に配達された。また、2025年10月2日、Aは、Cとは異なる債権者であるDに対しても本件債権を譲渡し、同日付の内容証明郵便によって、Bに対して本件債権を譲渡した旨の通知をし、同通知は、2025年10月4日、Cへの債権譲渡通知とともに、Bの住所に配達された。

設問①

Cは、Dに対して、Cへの債権譲渡の通知（内容証明郵便）の日付がDへの債権譲渡の通知（内容証明郵便）の日付よりも早いことを根拠に、Cへの債権譲渡が優先する、と主張した。このCの主張の可否を論ぜよ。

設問②

DがBに対して本件債権の履行を請求した場合において、Bは、他の債権者（C）が本件債権の債権者であると主張していることを理由として、Dの請求を拒むことができるかを論ぜよ。

#### 問 4（経済学）

総需要，総供給に関する以下の設問①～④に答えよ。

##### 設問①

総需要曲線とは何かを簡単に説明した上で，総需要曲線が右下がりになるメカニズムを説明せよ。複数のメカニズムについて言及すること。

##### 設問②

総供給曲線とは何かを簡単に説明した上で，短期の総供給曲線が右上がりになるメカニズムを説明せよ。複数のメカニズムについて言及すること。また，長期の総供給曲線が垂直になる理由を簡単に説明せよ。これについては一つの理由でよい。

##### 設問③

企業は利子率の変化に応じて設備投資を行う。このメカニズムを簡単に説明せよ。

##### 設問④

何らかの理由で投資機会が減少し，企業の投資意欲が変化したため，利子率の変化に対する投資の変化（投資の利子弾力性）の絶対値が小さくなったとする。このとき，総需要曲線と総供給曲線はどのように変化するか，また，その際の財政政策と金融政策の効果について論ぜよ。

**問 5**（政治学）

日本政治の近年の傾向として、無党派層が選挙の行方を左右するといわれることがある。高度経済成長の時代から現在までの無党派層の増加にはどのような理由があると考えられるか。また、無党派層の増加は、国政選挙の結果や、有権者の支持を獲得するための政党の行動にどのような影響を与えたか。以下の語句を全て用いて説明せよ。

凍結仮説      包括政党化      脱物質主義的価値観      政党システム      55年体制  
政治不信      SNS      若年層の投票行動